

# 半期報告書

(第83期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

(352044)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 明
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079) 271-2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079) 271-2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	10,282,275	10,710,653	11,613,757	22,280,123	23,431,365
経常損益（千円）	△97,107	33,895	546,978	96,491	556,961
中間（当期）純損益（千円）	△227,608	182	291,504	△46,993	263,858
純資産額（千円）	7,775,833	7,897,337	8,421,601	7,893,318	8,193,166
総資産額（千円）	25,756,513	27,461,585	28,449,279	27,234,749	29,176,199
1株当たり純資産額（円）	224.58	227.95	243.17	228.00	236.55
1株当たり中間（当期）純損益（円）	△6.57	0.00	8.42	△1.35	7.62
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	30.2	28.7	29.6	29.0	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△435,599	473,916	497,887	△140,584	949,138
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△153,369	△255,127	△71,527	△128,828	△419,456
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	289,282	△10,689	△403,787	210,475	△161,351
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	942,366	1,397,238	1,576,946	1,187,601	1,558,738
従業員数（人）	980	980	997	964	975

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第81期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

4. 第81期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

5. 第82期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	9,267,804	9,729,379	10,739,727	20,028,259	20,893,302
経常損益（千円）	△102,979	96,507	614,874	△20,988	462,579
中間（当期）純損益（千円）	△214,795	53,447	380,414	△99,694	226,575
資本金（千円）	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500
発行済株式総数（千株）	34,650	34,650	34,650	34,650	34,650
純資産額（千円）	7,513,438	7,610,402	8,139,292	7,562,040	7,815,207
総資産額（千円）	24,447,222	26,007,506	26,993,559	25,631,553	27,192,779
1株当たり純資産額（円）	217.00	219.84	235.15	218.43	225.78
1株当たり中間（当期）純損益（円）	△6.20	1.54	10.99	△2.87	6.54
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	3.00
自己資本比率（%）	30.7	29.3	30.2	29.5	28.7
従業員数（人）	578	582	606	570	580

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第81期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

4. 第81期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

5. 第82期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成19年9月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
販売部門	144
管理部門	69
製造部門	784
合計	997

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	606
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を概観すると、個人消費は力強さに欠けたものの、民間設備投資が高水準に推移したうえ、堅調な輸出に支えられ、景気は緩やかながらも拡大基調を継続した。しかしながら、一方では、原油価格の一段の上昇に加え、米国における住宅融資問題に端を発した景気減速が懸念されるにいたった。

また、当社グループに関係の深い海運・造船業界は、世界的な海運需要の拡大を背景に、かつてない活況のうちに推移した。

このような情勢のなかで、当社グループは、規模の拡大と企業基盤の強化を目指して、積極的な事業展開に取り組んだ結果、旺盛な造船需要を背景に、船舶用電機システムが著しい伸びを見たので、当中間連結会計期間の受注高は前年同期を上回る15,226百万円（前年同期比23.4%増）を確保することができ、売上高についても11,613百万円（同8.4%増）と前年同期に比べ増加した。

損益面においては、素材高が続く環境下におかれたが、売上の拡大に加え、全社一丸となって取り組んできた生産性の向上ならびに製造におけるコストダウンや販売管理費の削減などの収益向上策が寄与し、経常利益は546百万円、中間純利益についても291百万円を計上することができた。

主要製品別の業績は次のとおりである。

船舶用電機システムについては、かつてない造船ブームに支えられ、主としてばら積み船やコンテナ船等の一般商船向けの発電機やモーターの需要が拡大したので、当中間連結会計期間の受注高は8,860百万円（同48.2%増）、売上高は6,024百万円（同34.0%増）と、前年同期に比べいずれも増加した。

発電システムについては、停電や災害対応として需要が安定している非常用発電装置が、コンピュータのバックアップ電源用などに一応の成果をあげたが、原油価格の高騰による市場規模の縮小により、常用発電装置が低迷したので、当中間連結会計期間の受注高は3,944百万円（同4.1%減）、売上高は3,373百万円（同16.0%減）と、前年同期に比べいずれも減少した。

制御システムは、民間設備投資の好調を背景に産業用配電盤が伸長したので、当中間連結会計期間の受注高は988百万円（同7.2%増）、売上高についても1,061百万円（同14.9%増）と、前年同期に比べいずれも増加した。

産業機器は、LNG移送用のサブマージド（極低温液中）モーターが増加したので、当中間連結会計期間の受注高は1,432百万円（同8.0%増）と前年同期を上回ったが、売上高は、エアコンプレッサが市場の低迷により減少したので、前年同期を下回る1,154百万円（同9.6%減）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が531百万円（前年同期比1,209.0%増）と前年同期比で大幅な増加となり、これに加えて売上債権の減少額等の収入要因はあったが、仕入債務の減少額、短期借入金の減少額等による支出要因により相殺された結果、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、1,576百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は497百万円（同5.1%増）となった。主な増加要因は税金等調整前中間純利益531百万円、売上債権の減少額1,076百万円である。一方、減少要因は仕入債務の減少額713百万円、たな卸資産の増加額257百万円等によるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は71百万円（同72.0%減）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出65百万円を反映したものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は403百万円（同3,677.3%増）となった。これは主に、短期借入金の減少額300百万円と配当金の支払額103百万円によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を主要製品別に示すと、次のとおりである。

主要製品の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
船舶用電機システム (千円)	6,062,727	127.3
発電システム (千円)	3,179,095	79.9
制御システム (千円)	1,075,559	125.4
産業機器 (千円)	1,164,565	87.3
合計 (千円)	11,481,946	105.0

- (注) 1. 上記金額は販売予定価額で示している。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況を主要製品別に示すと、次のとおりである。

主要製品の名称	受注高 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成19年9月30日現在)	前年同期比 (%)
船舶用電機システム (千円)	8,860,429	148.2	14,828,740	143.7
発電システム (千円)	3,944,192	95.9	3,536,691	95.2
制御システム (千円)	988,999	107.2	670,289	85.0
産業機器 (千円)	1,432,926	108.0	1,668,882	152.2
合計 (千円)	15,226,548	123.4	20,704,603	130.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。



(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を主要製品別に示すと、次のとおりである。

主要製品の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
船舶用電機システム (千円)	6,024,871	134.0
発電システム (千円)	3,373,102	84.0
制御システム (千円)	1,061,230	114.9
産業機器 (千円)	1,154,553	90.4
合計 (千円)	11,613,757	108.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社東芝	1,351,973	12.6	1,054,603	9.1

2. 本表金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンポーネント商品の開発のみならず、システム商品開発や情報技術融合商品の開発など、商品の高付加価値化を基本理念とし、当社を主体に進めている。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は104百万円である。主要な研究開発は、船舶システムに関連する船舶用電機品並びに発電システム商品の開発であり、その内容及び成果は次のとおりである。

#### (1) 船舶用電機システム

##### ①周波数変換装置の開発

船舶は、港に停泊中でも船内の機器を稼働させるために電力が必要であり、停泊中も船内のディーゼル発電設備を使用し船内に電力を供給している。しかし、環境面からディーゼル発電設備から発生する排気ガスが問題となっている。

対策として、港に停泊中は船内のディーゼル発電設備を使用せずに陸上の商用電力を船舶に供給することが検討されている。しかし、陸上の商用電力には50Hzと60Hzの2種類があるが、船舶用電力は60Hzのため、50Hz地域では商用電力をそのまま供給することは困難である。

開発した船内設置の「周波数変換装置」は、50Hzの電力を60Hzに変換する装置で、停泊地を問わず、停泊中は陸上の商用電力の供給を受けることが可能で、船内のディーゼル発電設備使用による排気ガスも発生せず、環境改善に効果ある装置となっている。

##### ②並列運転式電動ウインチ駆動装置の開発

船舶の大形化に伴い、錨や係留ロープの巻上げ・巻下げに使用されるウインチの巻上げ能力を大容量にすることが必要となっている。単にウインチの駆動用モーターの出力容量を大きくするだけではモーターが大形になり、設置スペースの増大やメンテナンス性の低下などの問題が生じる。

開発した電動ウインチ駆動装置は、従来と同容量のモーターとインバータを組み合わせた駆動装置を並列に2セット用い、2台のモーターで1台のウインチが運転できるため、設置スペースの増大等を抑えながら、ウインチシステムの大容量化に対応できる並列運転式電動ウインチ駆動装置である。

#### (2) 発電システム

##### ①新型発電機盤の開発

発電機制御を行う発電機盤の競争力強化の為に新型発電機盤の開発を行った。

盤の構造を全面的に見直し軽量化をはかるとともにメンテナンス性も考慮し、内部コントローラへのデータ表示、計測、設定等を手軽に行えるよう小形液晶表示のハンディメンテナンスツールを装備するほか、規制化学物質の使用量削減のために特殊鋼板を使用し、盤内部の塗装レス化を行うなど、環境への影響にも配慮した。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりである。

当社において前連結会計年度末に計画していた、本社工場の回転機製造合理化設備及び老朽設備更新の設備投資200,000千円について、48,662千円が完了した。

また、新たに確定した重要な設備の新設計画により、当連結会計年度の設備投資計画の総額は当初の400,000千円から700,000千円となり、そのうち重要なものは次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	
当社 本社工場	兵庫県姫路市	回転機製造合理化設備及び老朽設備更新	480,000	48,662	自己資金

(注) 1. 新たに確定した重要な設備の新設計画のうち主なものは回転機用試験設備である。

2. 金額には消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,650,000	34,650,000	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第二部	—
計	34,650,000	34,650,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	34,650	—	1,732,500	—	—

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	16,847	48.62
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.91
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	767	2.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	482	1.39
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	384	1.11
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	360	1.03
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	332	0.96
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	0.90
昭和電線ホールディングス株 式会社	東京都港区虎ノ門1丁目1番18号	254	0.73
計	—	22,876	66.02

(注) 石川島播磨重工業株式会社は、平成19年7月1日付けで商号を「株式会社IHI」に変更している。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,426,000	34,426	—
単元未満株式	普通株式 187,000	—	—
発行済株式総数	34,650,000	—	—
総株主の議決権	—	34,426	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17千株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれている。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	37,000	—	37,000	0.10
計	—	37,000	—	37,000	0.10

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	250	247	298	311	279	274
最低(円)	206	220	227	245	218	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

- (1) 新任役員  
該当事項なし。
- (2) 退任役員  
該当事項なし。
- (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	技術統括責任者	取締役	技術統括責任者、品質保証部長	和田 充弘	平成19年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,397,238		1,576,946		1,558,738	
2. 受取手形及び売掛 金	※2 ※3	9,760,420		10,233,692		11,310,431	
3. たな卸資産		3,446,955		3,680,365		3,423,484	
4. 繰延税金資産		322,791		320,863		319,014	
5. その他		277,688		341,158		219,729	
6. 貸倒引当金		△129,463		△79,396		△94,159	
流動資産合計		15,075,631	54.9	16,073,630	56.5	16,737,238	57.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		688,982		641,006		678,068	
(2) 機械装置及び運 搬具		867,825		781,270		838,219	
(3) 土地		8,472,871		8,457,340		8,472,871	
(4) その他		264,906		241,567		228,352	
有形固定資産計		10,294,586		10,121,183		10,217,512	
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権		19,789		16,840		18,737	
(2) ソフトウェア		175,166		144,339		176,579	
(3) その他		2,525		2,403		2,680	
無形固定資産計		197,480		163,582		197,998	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		223,898		353,017		274,965	
(2) 繰延税金資産		1,344,970		1,246,596		1,288,945	
(3) その他		328,811		491,268		459,538	
(4) 貸倒引当金		△3,793		—		—	
投資その他の資産 計		1,893,887		2,090,881		2,023,449	
固定資産合計		12,385,953	45.1	12,375,648	43.5	12,438,960	42.6
資産合計		27,461,585	100.0	28,449,279	100.0	29,176,199	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	6,523,657		7,020,099		7,732,641	
2. 短期借入金		3,050,000		3,600,000		3,900,000	
3. 未払法人税等		40,881		227,582		137,296	
4. 役員賞与引当金		—		—		2,400	
5. 受注損失引当金		—		54,159		26,943	
6. その他		1,430,259		1,483,500		1,532,881	
流動負債合計		11,044,799	40.2	12,385,341	43.5	13,332,162	45.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,700,000		700,000		700,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債		3,270,105		3,263,799		3,270,105	
3. 退職給付引当金		3,549,343		3,563,379		3,581,565	
4. 役員退職慰労引当金		—		115,157		99,200	
固定負債合計		8,519,448	31.0	7,642,336	26.9	7,650,870	26.2
負債合計		19,564,247	71.2	20,027,677	70.4	20,983,033	71.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,732,500	6.3	1,732,500	6.1	1,732,500	5.9
2. 利益剰余金		1,329,993	4.9	1,790,559	6.3	1,593,670	5.5
3. 自己株式		△5,870	△0.0	△6,744	△0.0	△6,505	△0.0
株主資本合計		3,056,622	11.2	3,516,314	12.4	3,319,664	11.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		96,750	0.3	172,178	0.5	126,507	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		△5,346	△0.0	△712	△0.0	△2,791	△0.0
3. 土地再評価差額金		4,746,430	17.3	4,737,204	16.7	4,746,430	16.3
4. 為替換算調整勘定		△3,308	△0.0	△7,986	△0.0	△1,971	△0.0
評価・換算差額等合計		4,834,526	17.6	4,900,683	17.2	4,868,174	16.7
III 少数株主持分							
		6,188	0.0	4,602	0.0	5,327	0.0
純資産合計		7,897,337	28.8	8,421,601	29.6	8,193,166	28.1
負債及び純資産合計		27,461,585	100.0	28,449,279	100.0	29,176,199	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		10,710,653	100.0		11,613,757	100.0		23,431,365	100.0	
II 売上原価			8,690,425	81.1		9,157,233	78.8		18,872,904	80.5	
売上総利益			2,020,228	18.9		2,456,523	21.2		4,558,461	19.5	
III 販売費及び一般管理費			1,933,858	18.1		1,880,536	16.2		3,973,791	17.0	
営業利益			86,370	0.8		575,986	5.0		584,670	2.5	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,131			1,981			2,694		
2. 受取配当金			2,024			2,383			3,047		
3. 土地賃貸料			28,777			21,861			57,554		
4. 貸倒引当金戻入益			—			14,763			10,427		
5. その他		4,352	36,286	0.3	7,101	48,091	0.4	14,031	87,755	0.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		23,067			29,740			51,927			
2. 役員退職慰労金		18,230			—			—			
3. 固定資産売却損		2,924			162			3,265			
4. 固定資産除却損		4,880			23,335			9,214			
5. 棚卸資産評価損		29,030			—			29,030			
6. 棚卸資産除却損		—			11,624			—			
7. その他		10,629	88,762	0.8	12,237	77,100	0.7	22,024	115,463	0.5	
経常利益			33,895	0.3		546,978	4.7		556,961	2.4	
VI 特別利益											
1. 前受金取崩益	※2	31,060	31,060	0.3	—	—	—	52,229	52,229	0.2	
VII 特別損失											
1. 減損損失	※3	—			15,531			—			
2. 環境対策費用	※4	24,356			—			24,356			
3. 役員退職慰労引当金繰入額		—	24,356	0.2	—	15,531	0.1	83,947	108,303	0.5	
税金等調整前中間(当期)純利益			40,599	0.4		531,446	4.6		500,887	2.1	
法人税、住民税及び事業税		23,456			238,440			183,359			
法人税等調整額		16,778	40,234	0.4	1,558	239,999	2.1	54,495	237,854	1.0	
少数株主利益			183	0.0		—	—		—	—	
少数株主損失			—	—		56	0.0		825	0.0	
中間(当期)純利益			182	0.0		291,504	2.5		263,858	1.1	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,732,500	1,323,817	△5,425	3,050,892
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益		182		182
土地再評価差額金取崩額		5,993		5,993
自己株式の取得			△444	△444
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	6,175	△444	5,730
平成18年9月30日 残高（千円）	1,732,500	1,329,993	△5,870	3,056,622

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	96,043	—	4,752,423	△6,041	4,842,426	5,701	7,899,019
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							182
土地再評価差額金取崩額							5,993
自己株式の取得							△444
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	706	△5,346	△5,993	2,733	△7,899	486	△7,412
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	706	△5,346	△5,993	2,733	△7,899	486	△1,682
平成18年9月30日 残高（千円）	96,750	△5,346	4,746,430	△3,308	4,834,526	6,188	7,897,337

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,732,500	1,593,670	△6,505	3,319,664
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△103,840		△103,840
中間純利益		291,504		291,504
土地再評価差額金取崩額		9,225		9,225
自己株式の取得			△238	△238
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	196,889	△238	196,650
平成19年9月30日 残高（千円）	1,732,500	1,790,559	△6,744	3,516,314

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	126,507	△2,791	4,746,430	△1,971	4,868,174	5,327	8,193,166
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△103,840
中間純利益							291,504
土地再評価差額金取崩額							9,225
自己株式の取得							△238
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	45,670	2,079	△9,225	△6,015	32,509	△724	31,784
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	45,670	2,079	△9,225	△6,015	32,509	△724	228,435
平成19年9月30日 残高（千円）	172,178	△712	4,737,204	△7,986	4,900,683	4,602	8,421,601

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,732,500	1,323,817	△5,425	3,050,892
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		263,858		263,858
土地再評価差額金取崩額		5,993		5,993
自己株式の取得			△1,080	△1,080
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	269,852	△1,080	268,772
平成19年3月31日 残高（千円）	1,732,500	1,593,670	△6,505	3,319,664

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	96,043	—	4,752,423	△6,041	4,842,426	5,701	7,899,019
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							263,858
土地再評価差額金取崩額							5,993
自己株式の取得							△1,080
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	30,463	△2,791	△5,993	4,069	25,748	△373	25,374
連結会計年度中の変動額合計（千円）	30,463	△2,791	△5,993	4,069	25,748	△373	294,146
平成19年3月31日 残高（千円）	126,507	△2,791	4,746,430	△1,971	4,868,174	5,327	8,193,166

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		40,599	531,446	500,887
減価償却費		162,643	194,240	349,074
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		24,602	△14,763	△14,495
役員賞与引当金の増 加額 (△減少額)		—	△2,400	2,400
受注損失引当金の増 加額		—	27,215	26,943
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		18,493	△17,996	50,669
役員退職慰労引当金 の増加額		—	15,956	99,200
受取利息及び受取配 当金		△3,156	△4,365	△5,742
支払利息		23,067	29,740	51,927
有形固定資産売却損 益		2,819	162	3,160
有形固定資産除却損		4,880	23,335	9,214
無形固定資産売却益		—	△4,950	—
減損損失		—	15,531	—
環境対策費用		24,356	—	24,356
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,235,200	1,076,389	△2,785,176
たな卸資産の増加額		△185,120	△257,905	△161,648
破産更生債権等の減 少額		934	—	4,727
流動資産のその他の 減少額 (△増加額)		1,487,748	△120,239	1,531,096
長期前払費用の増加 額		△117,790	△23,893	△239,697
仕入債務の増加額 (△減少額)		3,327,144	△713,683	4,536,267
未払金の減少額		△3,015,945	△7,844	△2,943,130
未払費用の増加額 (△減少額)		25,516	△97,115	169,592
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△29,797	△14,816	5,156
流動負債のその他の 増加額 (△減少額)		14,129	39,562	△93,420
その他		2,086	—	2,086
小計		572,009	673,608	1,123,450
利息及び配当金の受 取額		3,156	4,365	5,742
利息の支払額		△24,677	△31,112	△54,405
法人税等の支払額		△76,573	△148,975	△125,649
営業活動によるキャッ シュ・フロー		473,916	497,887	949,138

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△243,210	△65,611	△357,103
有形固定資産の売却 による収入		8,767	10	8,967
無形固定資産の取得 による支出		△16,994	△1,312	△50,970
無形固定資産の売却 による収入		1,142	6,300	1,142
投資有価証券の取得 による支出		△1,148	△1,164	△2,118
投資その他の資産の その他の取得による 支出		△10,947	△11,744	△30,645
投資その他の資産の その他の解約による 収入		7,263	1,994	11,271
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△255,127	△71,527	△419,456
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純減額		△710,000	△300,000	△860,000
長期借入金の借入れ による収入		700,000	—	700,000
配当金の支払額		△245	△103,549	△271
その他		△444	△238	△1,080
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△10,689	△403,787	△161,351
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,538	△4,363	2,806
V 現金及び現金同等物の 増加額		209,637	18,208	371,137
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,187,601	1,558,738	1,187,601
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,397,238	1,576,946	1,558,738

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されている。 当該連結子会社は、西芝サテック ㈱、西芝エンジニアリング㈱、西 芝テクノ㈱及び西芝ベトナム社の 4社である。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事 項	関連会社はない。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事 項	連結子会社のうち、西芝ベトナム 社の中間決算日は6月30日であ る。中間連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の中間財務諸表 を使用し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引については、 連結決算上必要な調整を行って いる。	同左	連結子会社のうち、西芝ベトナム 社の決算日は12月31日である。連 結財務諸表の作成にあたっては同 日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引 については、連結決算上必要な調 整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品 主に個別法による原価法 ただし、一部の製品につい ては総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左  原材料 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左  原材料 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年 _____</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,851千円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ29,481千円減少している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左  _____</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 受注物件のうち、当中間連結会計期間末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、当下期以降の損失見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ、2,400千円減少している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>⑤ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)            当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、前連結会計年度の下期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>従って、前中間連結会計期間については従来の方によっている。変更後の方法によった場合と比較して、前中間連結会計期間の営業利益は17,049千円増加し、経常利益は1,181千円減少し、税金等調整前中間純利益は82,766千円増加している。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)            当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当社及び国内連結子会社における役員退職慰労金の支給状況を勘案した結果、内規に基づく支給実績があり、このような状況が将来にわたって存続することが見込まれるため、役員の退職時の費用を在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として変更したものである。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額33,483千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額83,947千円を特別損失に計上しており、従来の方によった場合に比べて、営業利益は33,483千円、経常利益は15,253千円、税金等調整前当期純利益は99,200千円それぞれ減少している。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」は同取扱いの適用等1. なお書きにより当連結会計年度から適用しているが、同取扱いの公表が平成19年4月13日であるため、当中間連結会計期間については従来の方によっている。変更後の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は17,049千円増加し、経常利益は1,181千円減少し、税金等調整前中間純利益は82,766千円増加している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左  b. ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左  b. ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資である。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,896,495千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,190,630千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ファクタリング債権は、前中間連結会計期間においては「未収入金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間から「受取手形及び売掛金」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末におけるファクタリング債権の金額は2,155,444千円である。</li> <li>2. 「未収入金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末における「未収入金」の金額は189,773千円である。</li> <li>3. ファクタリング債務は、前中間連結会計期間においては「未払金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間から「支払手形及び買掛金」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末におけるファクタリング債務の金額は3,540,401千円である。</li> <li>4. 「未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末における「未払金」の金額は191,309千円である。</li> </ol>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「為替差益」(当中間連結会計期間は1,814千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「棚卸資産除却損」は、前中間連結会計期間までは営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間における「棚卸資産除却損」の金額は545千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 9,016,075千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,095,198千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,108,502千円
※2	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。  千円 受取手形 85,962 支払手形 360,645 裏書手形 3,001	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。  千円 受取手形 199,733 支払手形 353,894 裏書手形 —	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。  千円 受取手形 245,140 支払手形 323,489 裏書手形 —
※3	受取手形裏書譲渡高は95,189千円である。	—————	—————

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。  千円 荷造発送費 252,338 旅費・通信費 115,547 賃借料 92,428 従業員給料及び手当 639,146 法定福利費・厚生費 98,996 退職給付引当金繰入額 87,264 業務委託料 153,714 研究開発費 82,747 貸倒引当金繰入額 25,536	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。  千円 荷造発送費 208,131 旅費・通信費 107,716 賃借料 85,825 従業員給料及び手当 622,440 法定福利費・厚生費 101,518 退職給付引当金繰入額 65,375 業務委託料 147,610 研究開発費 87,904 役員退職慰労引当金繰入額 15,039	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。  千円 荷造発送費 504,931 旅費・通信費 228,322 賃借料 181,977 従業員給料及び手当 1,320,943 法定福利費・厚生費 198,083 退職給付引当金繰入額 154,494 業務委託料 305,771 研究開発費 148,635 役員賞与引当金繰入額 2,400 役員退職慰労引当金繰入額 33,483								
※2	「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高との差額を前受金としていたが、保守契約の中途解約により取崩したものである。	—————	「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高との差額を前受金としていたが、保守契約の中途解約により取崩したものである。								
※3	—————	減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15,531</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。 当中間連結会計期間に実施した事業用倉庫の廃棄に伴い、その敷地について将来事業の用に供さない見込であるため、資産のグルーピングの見直しを行い遊休資産とした。上記遊休資産は地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,531千円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	15,531	—————
場所	用途	種類	減損金額 (千円)								
兵庫県姫路市	遊休資産	土地	15,531								
※4	「環境対策費用」は過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものである。	—————	「環境対策費用」は過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものである。								



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,650,000	—	—	34,650,000
合計	34,650,000	—	—	34,650,000
自己株式				
普通株式	31,211	2,192	—	33,403
合計	31,211	2,192	—	33,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,192株は、単元未満株式の買取による増加である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,650,000	—	—	34,650,000
合計	34,650,000	—	—	34,650,000
自己株式				
普通株式	36,478	884	—	37,362
合計	36,478	884	—	37,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加884株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	103,840	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,650,000	—	—	34,650,000
合計	34,650,000	—	—	34,650,000
自己株式				
普通株式	31,211	5,267	—	36,478
合計	31,211	5,267	—	36,478

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,267株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	103,840	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成18年9月30日現在） 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年9月30日現在） 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年3月31日現在） 千円
現金及び預金勘定 1,397,238	現金及び預金勘定 1,576,946	現金及び預金勘定 1,558,738
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 —	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 —	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 —
現金及び現金同等物 1,397,238	現金及び現金同等物 1,576,946	現金及び現金同等物 1,558,738

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142,409</td> <td>49,044</td> <td>93,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,185</td> <td>6,653</td> <td>6,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,595</td> <td>55,697</td> <td>99,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	142,409	49,044	93,365	その他	13,185	6,653	6,531	合計	155,595	55,697	99,897	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142,409</td> <td>66,418</td> <td>75,991</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,185</td> <td>9,452</td> <td>3,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,595</td> <td>75,871</td> <td>79,723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	142,409	66,418	75,991	その他	13,185	9,452	3,732	合計	155,595	75,871	79,723	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142,409</td> <td>57,731</td> <td>84,678</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,185</td> <td>8,053</td> <td>5,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,595</td> <td>65,784</td> <td>89,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	142,409	57,731	84,678	その他	13,185	8,053	5,132	合計	155,595	65,784	89,810
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	142,409	49,044	93,365																																															
その他	13,185	6,653	6,531																																															
合計	155,595	55,697	99,897																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	142,409	66,418	75,991																																															
その他	13,185	9,452	3,732																																															
合計	155,595	75,871	79,723																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	142,409	57,731	84,678																																															
その他	13,185	8,053	5,132																																															
合計	155,595	65,784	89,810																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,584</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,494</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,079</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,584	1年超	83,494	計	104,079	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,711</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,463</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,711	1年超	61,751	計	83,463	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,753</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,888</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,134	1年超	72,753	計	93,888																														
1年以内	20,584																																																	
1年超	83,494																																																	
計	104,079																																																	
1年以内	21,711																																																	
1年超	61,751																																																	
計	83,463																																																	
1年以内	21,134																																																	
1年超	72,753																																																	
計	93,888																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,779千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,899千円	減価償却費相当額	12,214千円	支払利息相当額	2,779千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,659千円	減価償却費相当額	10,086千円	支払利息相当額	2,233千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,122千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,287千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,368千円	減価償却費相当額	22,122千円	支払利息相当額	5,287千円																														
支払リース料	14,899千円																																																	
減価償却費相当額	12,214千円																																																	
支払利息相当額	2,779千円																																																	
支払リース料	12,659千円																																																	
減価償却費相当額	10,086千円																																																	
支払利息相当額	2,233千円																																																	
支払リース料	27,368千円																																																	
減価償却費相当額	22,122千円																																																	
支払利息相当額	5,287千円																																																	
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	42,409	205,288	162,878	44,544	334,407	289,862	43,379	256,355	212,975
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,409	205,288	162,878	44,544	334,407	289,862	43,379	256,355	212,975

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	18,610	18,610	18,610

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	883,320	233,118	186,714	1,303,153
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,613,757
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.6	2.0	1.6	11.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 東アジア …韓国、中国、台湾

(2) 東南アジア…インドネシア、フィリピン、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 227円95銭 1株当たり中間純利益 0円00銭	1株当たり純資産額 243円17銭 1株当たり中間純利益 8円42銭	1株当たり純資産額 236円55銭 1株当たり当期純利益 7円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。 (算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。 (算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。 (算定上の基礎)
(1) 中間純利益 182千円 (2) 普通株主に帰属 しない金額 一千円 (3) 普通株式に係る 中間純利益 182千円 (4) 期中平均株式数 34,618,175株	(1) 中間純利益 291,504千円 (2) 普通株主に帰属 しない金額 一千円 (3) 普通株式に係る 中間純利益 291,504千円 (4) 期中平均株式数 34,613,288株	(1) 当期純利益 263,858千円 (2) 普通株主に帰属 しない金額 一千円 (3) 普通株式に係る 当期純利益 263,858千円 (4) 期中平均株式数 34,616,824株

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (2) 【その他】

- ① 当中間連結会計期間末後の状況  
特記事項なし。
- ② 訴訟等  
営業その他に関する重要な訴訟等はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		810,348		1,065,858		963,347	
2. 受取手形	※2	1,160,619		1,578,467		1,984,077	
3. 売掛金		7,926,545		7,881,122		8,134,628	
4. たな卸資産		3,388,241		3,629,493		3,371,560	
5. 繰延税金資産		272,443		274,614		256,837	
6. その他		267,357		355,097		226,163	
7. 貸倒引当金		△123,067		△63,729		△75,929	
流動資産合計		13,702,489	52.7	14,720,923	54.5	14,860,684	54.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		567,074		517,738		552,164	
(2) 機械及び装置		852,561		768,345		824,478	
(3) 土地		8,472,871		8,457,340		8,472,871	
(4) その他		366,572		338,452		326,276	
有形固定資産計		10,259,080		10,081,877		10,175,790	
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権		17,455		14,506		16,404	
(2) ソフトウェア		168,619		131,073		160,714	
(3) その他		2,525		2,049		2,287	
無形固定資産計		188,599		147,629		179,406	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,277,532		1,174,130		1,216,689	
(2) その他		579,804		868,998		760,209	
投資その他の資産計		1,857,337		2,043,128		1,976,898	
固定資産合計		12,305,017	47.3	12,272,636	45.5	12,332,095	45.4
資産合計		26,007,506	100.0	26,993,559	100.0	27,192,779	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※2	1,178,701		1,275,994		1,241,986		
2. 買掛金		4,917,276		5,184,507		5,602,444		
3. 短期借入金		3,050,000		2,600,000		2,900,000		
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		—		1,000,000		1,000,000		
5. 未払費用		610,832		660,805		722,240		
6. 未払法人税等		17,779		222,512		68,268		
7. 役員賞与引当金		—		—		2,400		
8. 受注損失引当金		—		54,159		26,943		
9. その他	※3	281,405		408,075		355,776		
流動負債合計			10,055,995	38.6		11,406,055	42.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,700,000		700,000		700,000		
2. 再評価に係る繰延 税金負債		3,270,105		3,263,799		3,270,105		
3. 退職給付引当金		3,371,003		3,381,912		3,399,177		
4. 役員退職慰労引当 金		—		102,500		88,230		
固定負債合計			8,341,108	32.1		7,448,212	27.6	
負債合計			18,397,104	70.7		18,854,267	69.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,732,500	6.7	1,732,500	6.4	1,732,500	6.3	
2. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		22,000		32,384		22,000		
(2) その他利益剰余 金								
繰越利益剰余金		1,023,938		1,472,481		1,197,067		
利益剰余金合計		1,045,938	4.0	1,504,866	5.6	1,219,067	4.5	
3. 自己株式		△5,870	△0.0	△6,744	△0.0	△6,505	△0.0	
株主資本合計		2,772,568	10.7	3,230,621	12.0	2,945,061	10.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		96,750	0.4	172,178	0.6	126,507	0.5	
2. 繰延ヘッジ損益		△5,346	△0.0	△712	△0.0	△2,791	△0.0	
3. 土地再評価差額金		4,746,430	18.2	4,737,204	17.6	4,746,430	17.4	
評価・換算差額等合 計		4,837,834	18.6	4,908,670	18.2	4,870,145	17.9	
純資産合計		7,610,402	29.3	8,139,292	30.2	7,815,207	28.7	
負債及び純資産合計		26,007,506	100.0	26,993,559	100.0	27,192,779	100.0	



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,729,379	100.0		10,739,727	100.0		20,893,302	100.0
II 売上原価			8,007,212	82.3		8,581,749	79.9		17,104,934	81.9
売上総利益			1,722,166	17.7		2,157,978	20.1		3,788,367	18.1
III 販売費及び一般管理費			1,660,436	17.1		1,614,714	15.0		3,389,387	16.2
営業利益			61,730	0.6		543,264	5.1		398,979	1.9
IV 営業外収益	※1		115,450	1.2		143,885	1.3		172,907	0.8
V 営業外費用	※2		80,673	0.8		72,275	0.7		109,307	0.5
経常利益			96,507	1.0		614,874	5.7		462,579	2.2
VI 特別損失	※3※4		24,356	0.3		15,531	0.1		97,649	0.5
税引前中間(当期)純利益			72,151	0.7		599,343	5.6		364,930	1.7
法人税、住民税及び事業税		5,500				233,089		70,786		
法人税等調整額		13,204	18,704	0.2	△14,160	218,928	2.1	67,568	138,355	0.6
中間(当期)純利益			53,447	0.5		380,414	3.5		226,575	1.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,732,500	22,000	964,498	986,498	△5,425	2,713,572
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			53,447	53,447		53,447
土地再評価差額金取崩額			5,993	5,993		5,993
自己株式の取得					△444	△444
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	59,440	59,440	△444	58,995
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,732,500	22,000	1,023,938	1,045,938	△5,870	2,772,568

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	96,043	—	4,752,423	4,848,467	7,562,040
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					53,447
土地再評価差額金取崩額					5,993
自己株式の取得					△444
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	706	△5,346	△5,993	△10,633	△10,633
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	706	△5,346	△5,993	△10,633	48,362
平成18年9月30日 残高 (千円)	96,750	△5,346	4,746,430	4,837,834	7,610,402

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,732,500	22,000	1,197,067	1,219,067	△6,505	2,945,061
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		10,384	△114,224	△103,840		△103,840
中間純利益			380,414	380,414		380,414
土地再評価差額金取崩額			9,225	9,225		9,225
自己株式の取得					△238	△238
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	10,384	275,414	285,799	△238	285,560
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,732,500	32,384	1,472,481	1,504,866	△6,744	3,230,621

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	126,507	△2,791	4,746,430	4,870,145	7,815,207
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△103,840
中間純利益					380,414
土地再評価差額金取崩額					9,225
自己株式の取得					△238
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	45,670	2,079	△9,225	38,524	38,524
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	45,670	2,079	△9,225	38,524	324,085
平成19年9月30日 残高 (千円)	172,178	△712	4,737,204	4,908,670	8,139,292

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,732,500	22,000	964,498	986,498	△5,425	2,713,572
事業年度中の変動額						
当期純利益			226,575	226,575		226,575
土地再評価差額金取崩額			5,993	5,993		5,993
自己株式の取得					△1,080	△1,080
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	232,568	232,568	△1,080	231,488
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,732,500	22,000	1,197,067	1,219,067	△6,505	2,945,061

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	96,043	—	4,752,423	4,848,467	7,562,040
事業年度中の変動額					
当期純利益					226,575
土地再評価差額金取崩額					5,993
自己株式の取得					△1,080
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	30,463	△2,791	△5,993	21,678	21,678
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,463	△2,791	△5,993	21,678	253,166
平成19年3月31日 残高 (千円)	126,507	△2,791	4,746,430	4,870,145	7,815,207

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法による原価法 ただし、一部の製品については総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左  原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左  原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3年～38年 機械及び装置 7年～11年 —————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,713千円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ29,291千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  —————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注物件のうち、当中間会計期間末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、当下期以降の損失見積額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注物件のうち、当事業年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ2,400千円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)            役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、前事業年度の下期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>従って、前中間会計期間については従来の方によっている。変更後の方法によった場合と比較して、前中間会計期間の営業利益は13,840千円、経常利益は450千円、税引前中間純利益は73,743千円増加している。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)            役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これは、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当社における役員退職慰労金の支給状況を勘案した結果、内規に基づく支給実績があり、このような状況が将来にわたって存続することが見込まれるため、役員の退職時の費用を在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として変更したものである。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度発生額28,327千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額73,293千円を特別損失に計上しており、従来の方によった場合に比べて、営業利益は28,327千円、経常利益は14,937千円、税引前当期純利益は88,230千円それぞれ減少している。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」は同取扱いの適用等1. なお書きにより当事業年度から適用しているが、同取扱いの公表が平成19年4月13日であるため、当中間会計期間については従来の方によっている。変更後の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の営業利益は13,840千円、経常利益は450千円、税引前中間純利益は73,743千円増加している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,615,748千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部に相当する金額は、7,817,998千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ファクタリング債権は、前中間会計期間においては「未収入金」に含めて表示していたが、当中間会計期間から「売掛金」に含めて表示することとした。なお、当中間会計期間末におけるファクタリング債権の金額は1,824,578千円である。</li> <li>「未収入金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間会計期間末における「未収入金」の金額は208,509千円である。</li> <li>ファクタリング債務は、前中間会計期間においては「未払金」に含めて表示していたが、当中間会計期間から「買掛金」に含めて表示することとした。なお、当中間会計期間末におけるファクタリング債務の金額は3,444,089千円である。</li> <li>「未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間会計期間末における「未払金」の金額は189,347千円である。</li> </ol>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 8,905,662千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,988,451千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,994,403千円
※2	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 千円 受取手形 74,471 支払手形 233,770	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 千円 受取手形 194,329 支払手形 267,059	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 千円 受取手形 210,185 支払手形 230,435
※3	このうちには、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額23,831千円が含まれている。	このうちには、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額48,826千円が含まれている。	このうちには、未払消費税等55,854千円が含まれている。

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1	このうち主要なもの 千円 受取利息 331 受取配当金 82,022 土地賃貸料 28,777	このうち主要なもの 千円 受取利息 1,266 受取配当金 102,381 土地賃貸料 21,861	このうち主要なもの 千円 受取利息 1,033 受取配当金 83,045 土地賃貸料 57,554								
※2	このうち主要なもの 千円 支払利息 23,067	このうち主要なもの 千円 支払利息 29,740	このうち主要なもの 千円 支払利息 51,927								
※3	環境対策費用である。 なお環境対策費用は過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものである。	—————	内訳は下記のとおりである。 千円 環境対策費用 24,356 役員退職慰労引当金繰入額 73,293								
※4	—————	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。</p> <p>当中間会計期間に実施した事業用倉庫の廃棄に伴い、その敷地について将来事業の用に供さない見込であるため、資産のグルーピングの見直しを行い遊休資産とした。上記遊休資産は地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,531千円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	15,531	—————
場所	用途	種類	減損金額 (千円)								
兵庫県姫路市	遊休資産	土地	15,531								
5	減価償却実施額 千円 有形固定資産 122,734 無形固定資産 30,006 計 152,741	減価償却実施額 千円 有形固定資産 153,046 無形固定資産 31,738 計 184,784	減価償却実施額 千円 有形固定資産 266,181 無形固定資産 61,224 計 327,406								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	31,211	2,192	—	33,403
合計	31,211	2,192	—	33,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,192株は、単元未満株式の買取による増加である。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	36,478	884	—	37,362
合計	36,478	884	—	37,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加884株は、単元未満株式の買取による増加である。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	31,211	5,267	—	36,478
合計	31,211	5,267	—	36,478

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,267株は、単元未満株式の買取による増加である。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>137,550</td> <td>47,829</td> <td>89,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,859</td> <td>1,214</td> <td>3,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,409</td> <td>49,044</td> <td>93,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	137,550	47,829	89,720	その他	4,859	1,214	3,644	合計	142,409	49,044	93,365	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>137,550</td> <td>64,231</td> <td>73,318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,859</td> <td>2,186</td> <td>2,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,409</td> <td>66,418</td> <td>75,991</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	137,550	64,231	73,318	その他	4,859	2,186	2,672	合計	142,409	66,418	75,991	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>137,550</td> <td>56,030</td> <td>81,519</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,859</td> <td>1,700</td> <td>3,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,409</td> <td>57,731</td> <td>84,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	137,550	56,030	81,519	その他	4,859	1,700	3,158	合計	142,409	57,731	84,678
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	137,550	47,829	89,720																																															
その他	4,859	1,214	3,644																																															
合計	142,409	49,044	93,365																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	137,550	64,231	73,318																																															
その他	4,859	2,186	2,672																																															
合計	142,409	66,418	75,991																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	137,550	56,030	81,519																																															
その他	4,859	1,700	3,158																																															
合計	142,409	57,731	84,678																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円																																																
1年以内 17,641 1年超 79,083 計 96,725	1年以内 18,459 1年超 60,592 計 79,052	1年以内 18,042 1年超 69,927 計 87,970																																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
支払リース料 12,933千円 減価償却費相当額 10,636千円 支払利息相当額 2,369千円	支払リース料 10,883千円 減価償却費相当額 8,687千円 支払利息相当額 1,965千円	支払リース料 23,816千円 減価償却費相当額 19,323千円 支払利息相当額 4,536千円																																																
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 219円84銭 1株当たり中間純利益 1円54銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。 (算定上の基礎)	1株当たり純資産額 235円15銭 1株当たり中間純利益 10円99銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。 (算定上の基礎)	1株当たり純資産額 225円78銭 1株当たり当期純利益 6円54銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。 (算定上の基礎)
(1) 中間純利益 53,447千円 (2) 普通株主に帰属 しない金額 ー千円 (3) 普通株式に係る 中間純利益 53,447千円 (4) 期中平均株式数 34,618,175株	(1) 中間純利益 380,414千円 (2) 普通株主に帰属 しない金額 ー千円 (3) 普通株式に係る 中間純利益 380,414千円 (4) 期中平均株式数 34,613,288株	(1) 当期純利益 226,575千円 (2) 普通株主に帰属 しない金額 ー千円 (3) 普通株式に係る 当期純利益 226,575千円 (4) 期中平均株式数 34,616,824株

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (2) 【その他】

- ① 当中間会計期間末後の状況  
特記事項なし。
- ② 訴訟等  
営業その他に関する重要な訴訟等はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。